



## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 渡  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 川崎 隆行 TEL (06)7178-1157  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
27年12月期第3四半期	13,961 △ 0.3	374 △ 17.3	256 △ 14.7	407 88.4
26年12月期第3四半期	13,998 6.5	452 △ 4.5	301 7.7	216 △ 12.6

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 254百万円(△ 17.5%) 26年12月期第3四半期 308百万円(△ 63.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	45.70	—
26年12月期第3四半期	24.26	—

(注) 1株当たり四半期純利益につきましては、平成27年7月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。

また、前期第3四半期の1株当たり四半期純利益につきましても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	34,261	11,418	33.3
26年12月期	33,124	11,342	34.2

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 11,410百万円 26年12月期 11,335百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期(予想)期末の配当金につきましては、平成27年7月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。

なお、当該株式併合を考慮しない場合の期末配当は、2円00銭となります。

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	19,000 △ 2.0	720 23.2	500 10.5	580 66.7	65.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成27年7月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。

なお、当該株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、6円50銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期 3 Q	8,940,448 株	26年12月期	8,940,448 株
② 期末自己株式数	27年12月期 3 Q	21,098 株	26年12月期	20,670 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期 3 Q	8,919,579 株	26年12月期 3 Q	8,920,010 株

(注) 平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年5月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より、法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については当連結会計年度の35.6%から33.0%に、平成29年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が9百万円、繰延税金負債が292百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が16百万円、法人税等調整額が267百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,683	1,623
受取手形及び売掛金	3,127	3,472
電子記録債権	3	705
商品及び製品	1,931	2,033
仕掛品	550	656
原材料及び貯蔵品	1,177	1,369
繰延税金資産	54	105
その他	225	178
貸倒引当金	△31	△30
流動資産合計	8,723	10,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,798	2,658
機械装置及び運搬具(純額)	757	672
土地	17,390	17,390
リース資産(純額)	69	65
建設仮勘定	1	1
その他(純額)	74	61
有形固定資産合計	21,091	20,849
無形固定資産		
のれん	1	0
その他	72	63
無形固定資産合計	73	64
投資その他の資産		
投資有価証券	1,924	1,907
繰延税金資産	5	5
その他	1,325	1,339
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	3,234	3,231
固定資産合計	24,400	24,146
資産合計	33,124	34,261

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,587	1,497
短期借入金	4,953	6,931
1年内償還予定の社債	640	570
未払法人税等	85	62
繰延税金負債	3	—
賞与引当金	—	124
その他	860	720
流動負債合計	8,130	9,906
固定負債		
社債	1,010	920
長期借入金	5,372	5,214
繰延税金負債	5,055	4,742
退職給付に係る負債	964	986
長期預り敷金保証金	1,138	1,000
資産除去債務	41	42
その他	67	29
固定負債合計	13,650	12,937
負債合計	21,781	22,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,253	2,482
自己株式	△19	△19
株主資本合計	9,745	9,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	517
繰延ヘッジ損益	32	△5
為替換算調整勘定	1,042	924
その他の包括利益累計額合計	1,589	1,436
少数株主持分	7	7
純資産合計	11,342	11,418
負債純資産合計	33,124	34,261

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,998	13,961
売上原価	11,555	11,531
売上総利益	2,443	2,429
販売費及び一般管理費	1,991	2,055
営業利益	452	374
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	24	24
為替差益	19	—
違約金収入	—	37
その他	18	13
営業外収益合計	67	83
営業外費用		
支払利息	153	133
持分法による投資損失	6	3
為替差損	—	14
その他	58	48
営業外費用合計	218	200
経常利益	301	256
特別利益		
固定資産売却益	37	0
特別利益合計	37	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	1
投資有価証券評価損	—	1
ゴルフ会員権売却損	—	0
事務所移転費用	—	8
減損損失	14	—
特別損失合計	14	11
税金等調整前四半期純利益	324	245
法人税、住民税及び事業税	133	161
法人税等調整額	△26	△322
法人税等合計	107	△161
少数株主損益調整前四半期純利益	216	407
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	216	407

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	216	407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	3
繰延ヘッジ損益	20	△37
為替換算調整勘定	54	△82
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△36
その他の包括利益合計	91	△153
四半期包括利益	308	254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307	254
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,785	5,019	1,394	645	762	13,606	391	13,998	—	13,998
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	10	39	—	13	73	267	340	△340	—
計	5,796	5,029	1,433	645	775	13,679	659	14,339	△340	13,998
セグメント 利益又は損 失(△)	△13	189	15	61	436	690	△10	679	△227	452

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△227百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△229百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社資産のうち、今後使用見込みがない遊休資産について減損損失を計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、計上した減損損失は14百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,028	4,661	1,536	655	740	13,622	338	13,961	—	13,961
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	11	30	—	13	76	255	332	△332	—
計	6,050	4,673	1,566	655	754	13,699	593	14,293	△332	13,961
セグメント 利益	63	72	27	47	418	630	1	631	△257	374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△257百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。